

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | 丸尾カルシウム株式会社 |
| 【英訳名】 | Maruo Calcium Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 源吉 嗣郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県明石市魚住町西岡1455番地 |
| 【電話番号】 | 078(942)2112(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 今井 一史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県明石市魚住町西岡1455番地 |
| 【電話番号】 | 078(942)2112(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 今井 一史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期 第2四半期 連結累計期間 | 第70期 第2四半期 連結累計期間 | 第69期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,672 | 5,772 | 11,807 |
| 経常利益 (百万円) | 366 | 322 | 691 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 249 | 211 | 497 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 449 | 245 | 934 |
| 純資産額 (百万円) | 7,446 | 8,169 | 7,931 |
| 総資産額 (百万円) | 13,450 | 14,059 | 14,121 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 110.92 | 94.03 | 221.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | 105.88 | 89.04 | 210.77 |
| 自己資本比率 (%) | 52.8 | 55.0 | 53.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 738 | 104 | 1,388 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 268 | 225 | 621 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 303 | 29 | 525 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 1,775 | 1,717 | 1,869 |

| 回次 | 第69期 第2四半期 連結会計期間 | 第70期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 59.04 | 63.30 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の世界経済については、原油価格・為替相場が安定的に推移し、株式相場も上昇基調にあったことから、総じて緩やかな成長が続きました。米国経済は堅調な個人消費、労働市場の回復、史上最高水準の株式相場等により好調を維持しており、それを受けてFRBは6月に0.25%の利上げ、9月に量的緩和の縮小開始を決定しました。欧州経済もドイツを中心に好調に推移し、ECBも金融緩和縮小に動き出しました。中国経済も個人消費並びに輸出が堅調に推移し持ち直してきました。

日本経済は、世界経済の安定成長を背景に輸出は増加し、企業収益、雇用情勢は順調に推移しておりますが、物価上昇率は日銀目標の2%には未だ至っておりません。

このような状況下、当社グループにおきましては、売上高は57億72百万円（前年同期比1億円、1.8%増）と順調に増加いたしました。人件費及び資源価格等の上昇、設備維持費用の増加によりコストアップとなり、営業利益は2億51百万円（前年同期比76百万円、23.4%減）、経常利益は為替差損の減少もあり3億22百万円（前年同期比44百万円、12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億11百万円（前年同期比37百万円、15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し140億59百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金2億3百万円、上場株式時価上昇による投資有価証券46百万円の増加に対し、減価償却の進行に伴う有形固定資産1億82百万円、現金及び預金1億53百万円の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億円減少し58億90百万円となりました。これは主に短期借入金5億38百万円の増加に対し、長期借入金5億38百万円、未払金1億98百万円、支払手形及び買掛金1億2百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加して81億69百万円となりました。これは主に利益剰余金1億32百万円、非支配株主持分60百万円、その他有価証券評価差額金30百万円の増加によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の53.7%から55.0%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少して17億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1億4百万円（前年同期は7億38百万円の増加）で、これは主に税金等調整前四半期純利益3億8百万円、減価償却費3億1百万円等による資金の増加に対して、売上債権の増加2億6百万円、仕入債務の減少1億20百万円、法人税等の支払1億42百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億25百万円（前年同期は2億68百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得による支出2億24百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は29百万円（前年同期は3億3百万円の減少）で、これは主に短期借入金の増加2億円、非支配株主からの払込みによる収入49百万円に対し、長期借入金返済による支出1億99百万円、配当金の支払額76百万円等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,342,000 | 2,342,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,342,000 | 2,342,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|---|
| 決議年月日 | 平成29年6月28日 |
| 新株予約権の数(個) | 107 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 21,400(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成29年7月15日 至 平成59年7月14日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,075 資本組入額 538 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。 上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 |

- (注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は合併比率に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得条項は下記のとおりとする。

以下の 、 、 、 または のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | - | 2,342 | - | 871,500 | - | 435,622 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|------------------|---------------|------------------------|
| 中国礪業株式会社 | 岡山県新見市金谷41 | 249 | 10.64 |
| 山陽化学産業株式会社 | 兵庫県明石市中崎1丁目9-7 | 114 | 4.86 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 79 | 3.41 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 76 | 3.27 |
| 大同生命保険株式会社 | 大阪市西区江戸堀1丁目2-1 | 63 | 2.70 |
| 丸尾 次男 | 兵庫県明石市 | 60 | 2.57 |
| 日本ペイントホールディングス株式会社 | 大阪市北区大淀北2丁目1-2 | 59 | 2.51 |
| 丸尾 直子 | 兵庫県明石市 | 54 | 2.32 |
| 丸尾 儀兵衛 | 兵庫県明石市 | 44 | 1.87 |
| 丸尾 高子 | 兵庫県明石市 | 40 | 1.74 |
| 計 | - | 841 | 35.94 |

(注) 上記のほか、自己株式が89千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 89,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,244,600 | 22,446 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,342,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 22,446 | - |

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 丸尾カルシウム株式会社 | 兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地 | 89,900 | - | 89,900 | 3.84 |
| 計 | - | 89,900 | - | 89,900 | 3.84 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,053,905 | 1,900,208 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,318,390 | 4,522,372 |
| 商品及び製品 | 420,376 | 440,073 |
| 仕掛品 | 95,384 | 98,362 |
| 原材料及び貯蔵品 | 273,913 | 284,747 |
| その他 | 161,873 | 145,684 |
| 貸倒引当金 | 2,192 | 2,279 |
| 流動資産合計 | 7,321,652 | 7,389,168 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,187,311 | 1,165,638 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,760,406 | 1,596,738 |
| 土地及び鉱山用土地 | 575,455 | 577,955 |
| 建設仮勘定 | 36,643 | 21,440 |
| その他(純額) | 49,211 | 64,416 |
| 有形固定資産合計 | 3,609,028 | 3,426,190 |
| 無形固定資産 | 45,991 | 43,389 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,752,749 | 2,799,224 |
| 投資不動産(純額) | 244,414 | 243,428 |
| その他 | 151,044 | 161,412 |
| 貸倒引当金 | 3,365 | 3,365 |
| 投資その他の資産合計 | 3,144,843 | 3,200,698 |
| 固定資産合計 | 6,799,863 | 6,670,278 |
| 資産合計 | 14,121,515 | 14,059,447 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,959,897 | 1,857,213 |
| 短期借入金 | 434,357 | 972,588 |
| 未払金 | 523,730 | 325,433 |
| 未払法人税等 | 159,942 | 83,541 |
| 賞与引当金 | 183,000 | 167,000 |
| 役員賞与引当金 | 17,700 | 4,719 |
| その他 | 139,650 | 180,354 |
| 流動負債合計 | 3,418,277 | 3,590,851 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | 500,000 |
| 長期借入金 | 988,485 | 450,190 |
| 退職給付に係る負債 | 655,336 | 664,225 |
| その他 | 628,395 | 684,941 |
| 固定負債合計 | 2,772,216 | 2,299,356 |
| 負債合計 | 6,190,494 | 5,890,208 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 871,500 | 871,500 |
| 資本剰余金 | 435,657 | 435,622 |
| 利益剰余金 | 4,841,673 | 4,973,830 |
| 自己株式 | 75,577 | 71,746 |
| 株主資本合計 | 6,073,253 | 6,209,206 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,471,501 | 1,502,102 |
| 為替換算調整勘定 | 34,994 | 26,670 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,506,495 | 1,528,772 |
| 新株予約権 | 77,203 | 97,176 |
| 非支配株主持分 | 274,069 | 334,083 |
| 純資産合計 | 7,931,021 | 8,169,238 |
| 負債純資産合計 | 14,121,515 | 14,059,447 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,672,362 | 5,772,521 |
| 売上原価 | 4,424,373 | 4,572,594 |
| 売上総利益 | 1,247,989 | 1,199,927 |
| 販売費及び一般管理費 | 920,286 | 948,797 |
| 営業利益 | 327,702 | 251,129 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 451 | 750 |
| 受取配当金 | 27,449 | 30,529 |
| 不動産賃貸料 | 32,607 | 31,780 |
| 為替差益 | - | 1,338 |
| その他 | 8,634 | 13,719 |
| 営業外収益合計 | 69,143 | 78,119 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,628 | 4,377 |
| 為替差損 | 21,353 | - |
| その他 | 3,355 | 2,815 |
| 営業外費用合計 | 30,337 | 7,193 |
| 経常利益 | 366,508 | 322,055 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 230 |
| 特別利益合計 | - | 230 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 2,240 | 13,689 |
| 特別損失合計 | 2,240 | 13,689 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 364,268 | 308,596 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,915 | 72,583 |
| 法人税等調整額 | 1,882 | 11,544 |
| 法人税等合計 | 102,033 | 84,128 |
| 四半期純利益 | 262,235 | 224,467 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 12,946 | 12,899 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 249,288 | 211,568 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 262,235 | 224,467 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 276,562 | 30,695 |
| 為替換算調整勘定 | 88,851 | 10,038 |
| その他の包括利益合計 | 187,710 | 20,656 |
| 四半期包括利益 | 449,946 | 245,124 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 454,114 | 233,846 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4,168 | 11,277 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 364,268 | 308,596 |
| 減価償却費 | 314,960 | 301,616 |
| 株式報酬費用 | 15,529 | 23,007 |
| 固定資産処分損益(は益) | 2,240 | 13,689 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 230 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 423 | 86 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,000 | 16,000 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 9,440 | 12,980 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 29,907 | 8,888 |
| 受取利息及び受取配当金 | 27,900 | 31,279 |
| 支払利息 | 5,628 | 4,377 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 192,095 | 206,408 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 57,128 | 34,609 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 197,321 | 120,410 |
| 未払金の増減額(は減少) | 24,934 | 48,742 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 71,019 | 10,214 |
| その他 | 77,539 | 15,415 |
| 小計 | 773,128 | 215,232 |
| 利息及び配当金の受取額 | 27,900 | 31,279 |
| 利息の支払額 | 13,824 | 690 |
| 法人税等の支払額 | 76,715 | 142,901 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 738,138 | 104,301 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 68,890 | 15 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 107,902 | 224,202 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 230 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 850 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 141,686 | 2,156 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 50,000 | - |
| その他 | 575 | 208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 268,753 | 225,935 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 234,251 | 199,794 |
| 配当金の支払額 | 67,519 | 76,873 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 850 | 850 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 49,586 |
| その他 | 1,244 | 1,447 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 303,865 | 29,379 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 28,637 | 1,349 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 136,882 | 152,363 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,636,155 | 1,869,874 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 2,076 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,775,113 | 1,717,511 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | -千円 | 105,401千円 |
| 支払手形 | -千円 | 4,190千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 研究開発費 | 152,646千円 | 142,539千円 |
| 従業員給料・賞与・福利厚生費 | 200,324 | 205,232 |
| 賞与引当金繰入額 | 47,920 | 50,060 |
| 退職給付費用 | 5,989 | 9,088 |
| 役員報酬・役員賞与引当金繰入額・株式報酬費用 | 79,589 | 87,067 |
| 運賃 | 228,593 | 240,355 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,952,639千円 | 1,900,208千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 177,525 | 182,697 |
| 現金及び現金同等物 | 1,775,113 | 1,717,511 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,426 | 6.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,655 | 35.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 110.92円 | 94.03円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 249,288 | 211,568 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 249,288 | 211,568 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,247 | 2,250 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 105.88円 | 89.04円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 107 | 126 |
| (うち新株予約権(千株)) | (107) | (126) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成29年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

50,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.22%)

取得する期間

平成29年11月9日

取得価額の総額

85,000千円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。